地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

（財）人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課 （連絡先）	北海道立生涯学習推進センター 電話： 011-231-4111（内線36-328）

1. 概要

事業名	人権教育指導者研修会
主催（共催）	主催：北海道教育委員会　主管：北海道立生涯学習推進センター
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：2004年12月10日（金）　参加人数：44人　資料作成部数70部
開催場所	道民活動センタービル「かでる2・7」730研修室
対象	社会教育主事、社会教育施設職員、社会教育指導員、社会教育委員、PTAなど社会教育関係団体関係者、教職員など
人権課題	人権全般

2. 事業内容

（1）事業の目的

人権に関する学習活動を推進するために、社会教育主事・社会教育関係者等を対象として、人権教育の動向や施策推進等について理解を深めるとともに、体験的・実践的手法を取り入れた研修を行い、指導者の資質の向上を図る。

（2）事業概要

前項に記載した事業目的を達成するため、レクチャー・フォーラムとワークショップを実施した。レクチャー・フォーラムでは、人権教育を推進する背景や施策の動向及び推進上の課題を明らかにしながら、人権教育の意義について考えた。ワークショップでは、人権意識や人権感覚を高めるための参加体験型の学習プログラムの方法や内容について、体験しながら学ぶとともに、実際にプログラムを行う際の留意点について考えた。

（2）-1 連携状況

特になし。

（2）-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

人権教育の意義や重要性を知識として理解するとともに、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を育成する学習を組み合わせたプログラムにしている。

（3）参加者の反応・事業の反響等

研修会終了後に実施したアンケート調査によると、レクチャー・フォーラム、ワークショップへの満足度はともに8割を超え、とりわけレクチャー・フォーラムでは9割を超えた。参加者からは、「自分たちの学習だけでなく、人に伝えていかなければならないと強く感じた。今後地域に戻って大いに活用していきたい。」「自治体で社会教育を推進する中で、人権問題と正面から向き合ってみようと思った。」などの感想が寄せられた。研修会終了後、新聞に当日の様子が記載された。

（3）-1 反省点・今後の課題

今回は社会教育関係者の参加が多かったが、今後は生涯学習の視点に立って学校教育関係者など幅広い分野から参加してもらえるように、広報活動を工夫していきたい。